

News Release

2020年10月28日

「テレワークの可否が個人の転職意向に与える影響調査」 調査結果リリースのお知らせ

民間人材サービスの業界団体からなる人材サービス産業協議会（東京都港区、理事長：水田正道、略称「JHR」）は、テレワークの可否が個人の転職意向に与える影響についての調査結果を公表しましたのでお知らせします。

新しい日常における働き方が拡大しているなかで、より必要な人材を確保するための施策の参考にさせていただけるものと考えております。

● 調査の目的と結果のポイント

■目的:

昨今、急速に普及しつつあるテレワークが、個人の転職意識にどう影響しているのかを把握し、企業の採用力向上の一助としていただく。

■ポイント:

- ・テレワーク実施率は25.4%。今後のテレワーク活用意向はテレワーク実施層で73.3%。未実施層でも28.3%が意向ありと回答。
- ・テレワークを転職希望条件とする割合は、テレワーク実施者で61.3%、テレワークでも非実施者で32.1%と高い。
- ・求職者は「テレワークに対する会社の方針が明確になっている」ことを最も望んでおり、「労働時間の管理」、「通信費・光熱費などの自宅のテレワーク環境の支援」も高い。
- ・テレワーク未実施層は異なる業種/職種への転職意向が高い。
- ・テレワーク実施層、転職時テレワーク希望者は、副業/兼業や遠隔地の仕事、キャリアアップの意向が高い。

調査結果報告書の全文は、当協議会WEBサイトからどなたでもダウンロードしてご覧いただけます。

●「テレワークの可否が個人の転職意向に与える影響調査」調査結果

http://j-hr.or.jp/wp/wp-content/uploads/telework_20201026.pdf

■ 一般社団法人人材サービス産業協議会(JHR)について

当協議会は、国内の人材サービス関連業界 5 団体の横断・連携機関です。職業紹介、人材派遣、業務請負、求人広告などビジネスモデルの枠を超えて、雇用構造の変化や労働市場の新たな要請に対応し、労・使・社会のすべてにとって望ましい「健全かつ円滑な次世代労働市場の創造」を目指した取組みを推進しております。

■ 「テレワークの可否が個人の転職意向に与える影響調査」に関するお問い合わせ先

一般社団法人人材サービス産業協議会 池目 雅紀 E-Mail: info@j-hr.or.jp

■ 報道関係者様からのお問い合わせ先

一般社団法人人材サービス産業協議会 広報室 川渕香代子
東京都港区新橋 1-18-16 日本生命新橋ビル 2F
TEL: 03-6205-7388 E-Mail: kayoko.kawabuchi@j-hr.or.jp

以上